

教育現場および企業における英語力評価に関するコメント

2016年3月25日

一般社団法人新経済連盟
教育改革プロジェクトチーム

本日、文部科学省「英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会」が開催され、新経済連盟教育改革PTとして、英語力評価重視の観点から発言を行った。発言概要を以下に記す。

1. 国および文部科学省の英語教育改革の更なる具現化

■平成25年6月14日付けの閣議決定である「第2期教育振興基本計画」においても、国際共通語としての英語力の向上がうたわれており、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上は国としての重要施策の1つである。

■また、大学実施選抜実施要項(平成27年5月27日付け27文科高第261号文部科学省高等教育局長通知)においても入学志願者の外国語におけるコミュニケーション能力を適切に評価する観点から、「英語力評価及び入学者選抜における資格・検定試験の活用促進について」(平成27年3月31日付け26文科初第1495号文部科学省初等中等教育局長・文部科学省高等教育局長通知)を踏まえ、実用英語技能検定(英検)やTOEFL等、「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能を測ることのできる資格・検定試験等の結果を活用するとの記載がある。

■加えて、現在議論がされている「高大接続システム改革会議」においても、大学入学者選抜全体として英語の四技能の評価を重視する観点から、各大学の判断により、民間の英語の資格・検定試験について、「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の英語科目を代替するものとして活用したり、個別選抜において活用したりすることも有効であるとの提案もなされている。

2. 求められる施策の方向性

■大学入学者選抜に四技能の能力を測る仕組みを導入することが、極めて効果的であると考えられるため、現在「高大接続システム改革会議」で検討されている新テスト(「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」および「高等学校基礎学力テスト(仮称)」)においては四技能を評価する英語試験を取り入れることを確実なものとし、また個別の大学入学者選抜においては、アドミッションポリシーに基づき四技能を測る民間英語試験の活用を更に推進していくことが重要だと考える。

■また、四技能を含めた実践的な英語力については、グローバル化の進展の中、ビジネス・調査研究・各種プロジェクト・ボランティアをはじめ、どのような活動を行う際にも国際社会との関わりは不可避となっており、次代を担う若い世代はもちろんのこと社会人を含めて必要な能力となっている。そのため、実践的な英語力向上は、企業においてもその重要性は益々高まると思われる。

3. 企業の現状と認識(新経済連盟アンケート)

■上記の背景を鑑み、新経済連盟では企業における人材採用・育成の際の英語力の扱いにつき、その実情を探るため、会員企業を対象としたアンケートを行った。以下に結果の概要を記す。

- ・半数以上の企業が採用時に英語力を考慮しており、採用の可否を決める基準の一つとなっている。
- ・採用時に英語力を考慮している企業の中においては6割以上の企業でTOEFL iBTやTOEIC等の民間の英語資格・検定試験の結果が使用されている(それ以外は英語面接や独自の筆記試験等を実施)。
- ・9割以上の企業が「書く」もしくは「話す」という発信型の技能を評価している。また、四技能(「聞く」「話す」「読む」「書く」)全てを考慮している企業も3割程度ある。
- ・採用の可否だけでなく、採用後の配属を決める基準として使っている企業も約6割程度ある。
- ・社内に英語支援の仕組みがある企業も3割以上あり、研修実施、研修費用補助や民間の英語資格・検定試験受験費補助等が多い。

■このアンケート結果からは、①企業でも英語力の高い人材を求める傾向が強まっており、人材採用における英語力評価の比重が高まっていること、②企業の英語力評価の際は発信型技能を中心とする四技能が相当程度重視されていること、③企業の英語力評価の基準としては民間の英語資格・検定試験が使用される傾向が強いこと、④各企業においては社内英語力の向上のため、様々な支援の取り組みが為されていること、等が理解し得る。

■このような企業の現状と認識を踏まえると、我が国においても、英語が「生きる上での必須能力」である社会は着実に近づいていると言え、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の四技能を小・中・高・大・社会を通じてバランスよく育成し評価していくことが重要である。

以上